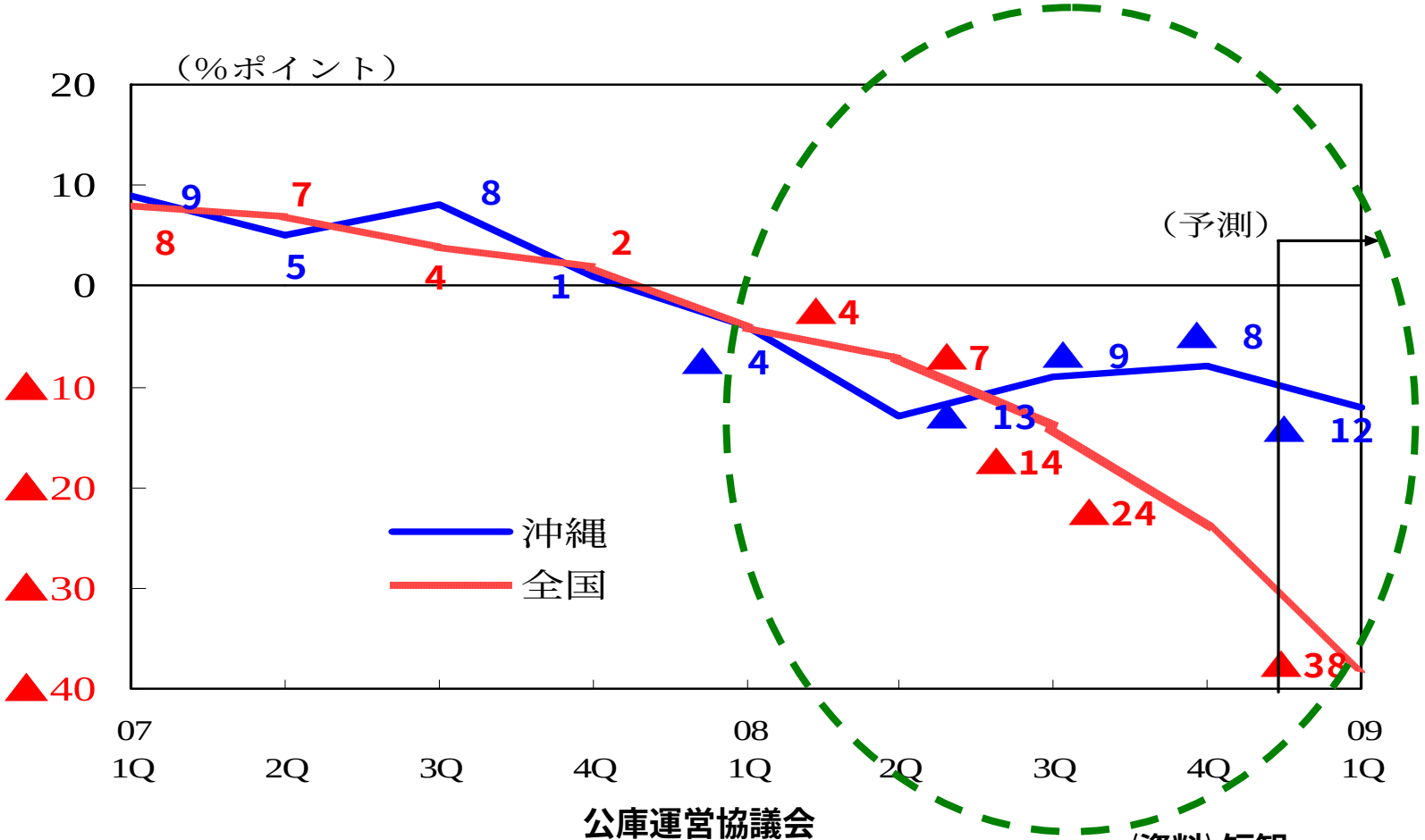
最近の沖縄経済の動向

2009年3月10日

日本銀行那覇支店

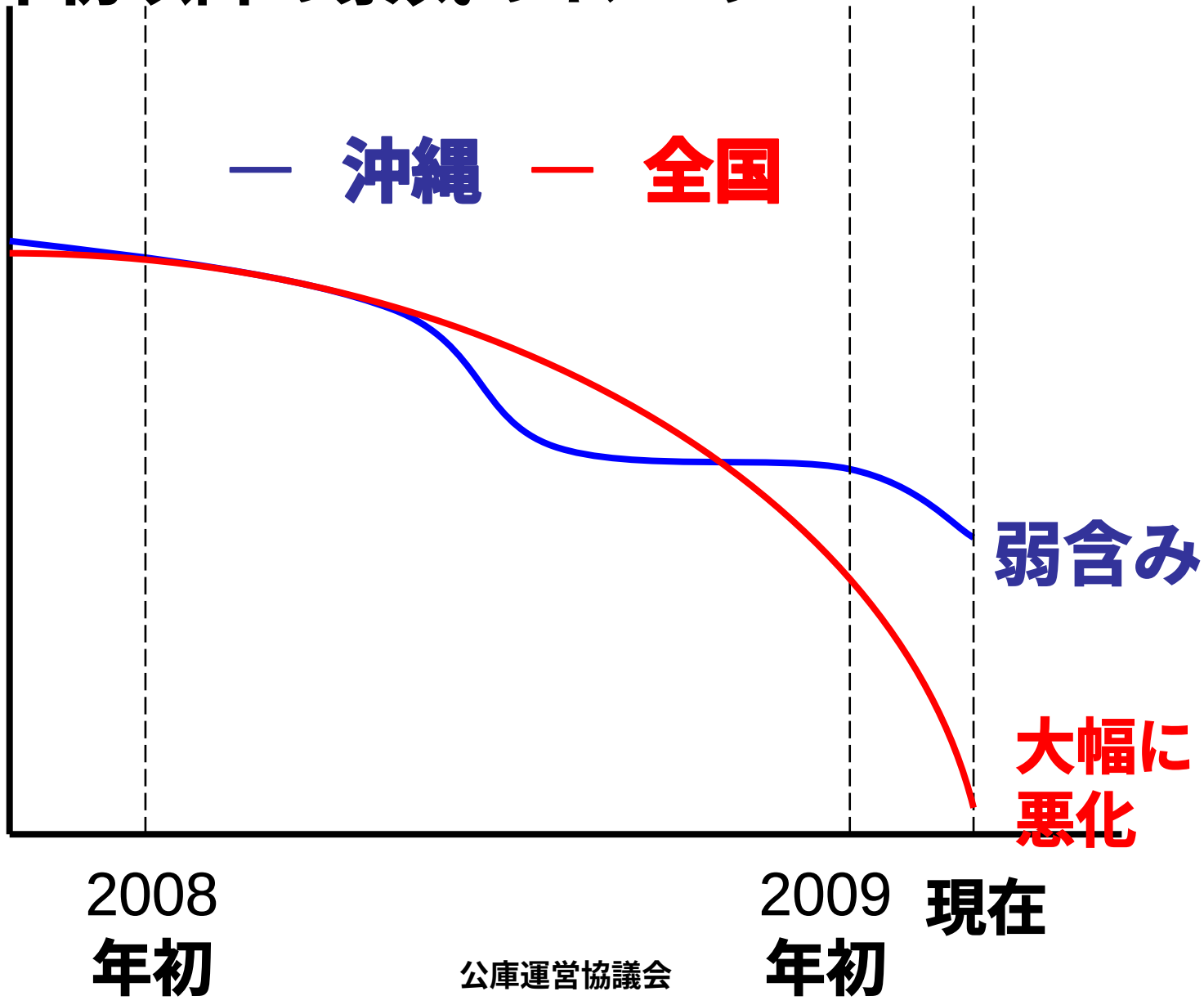
水口 毅

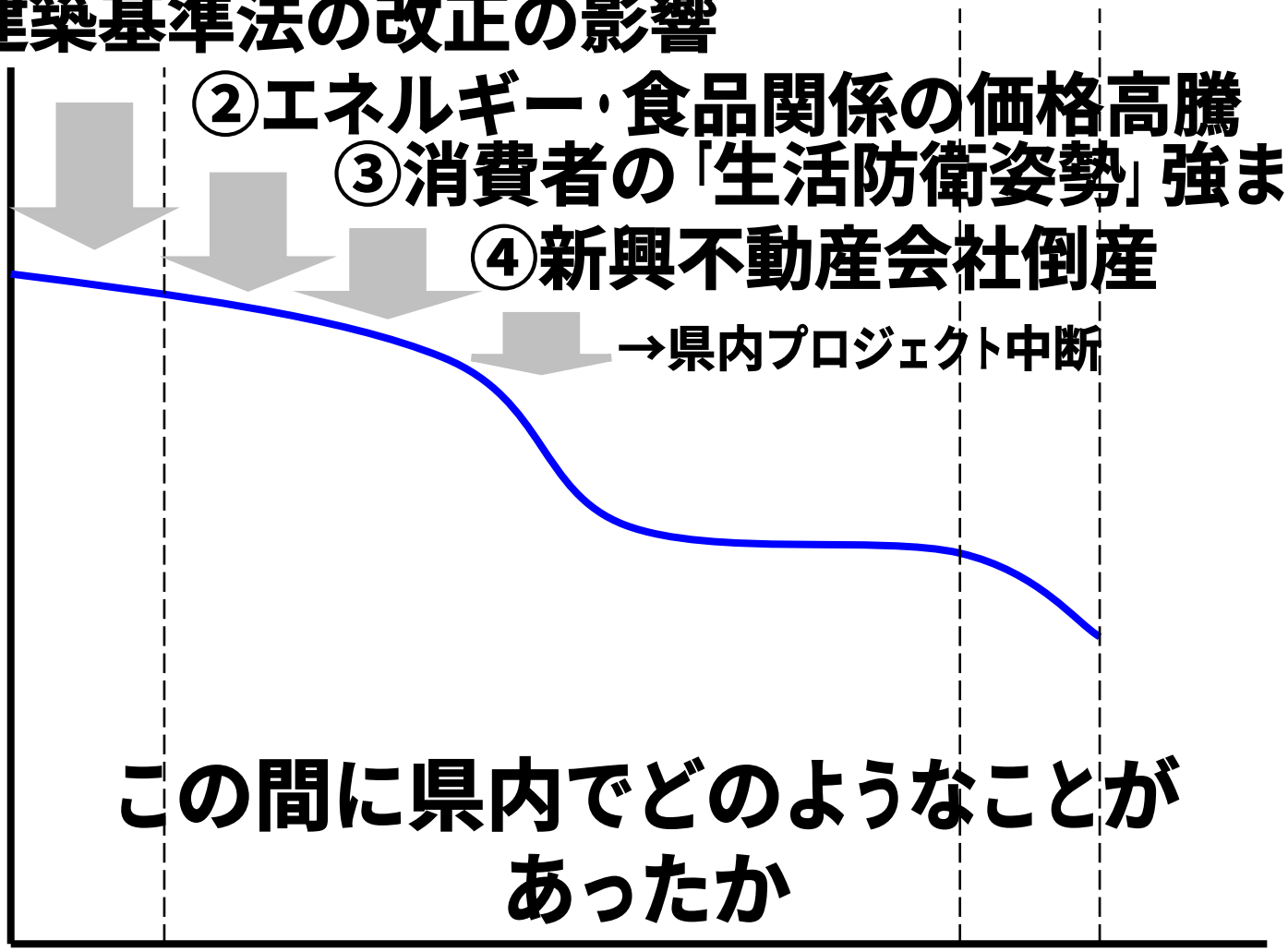
短観（昨年12月15日公表分）：
沖縄県内の短観結果は、昨年前半に全国比悪化。
昨年後半は、全国比「悪い」超が幅が小さかった。

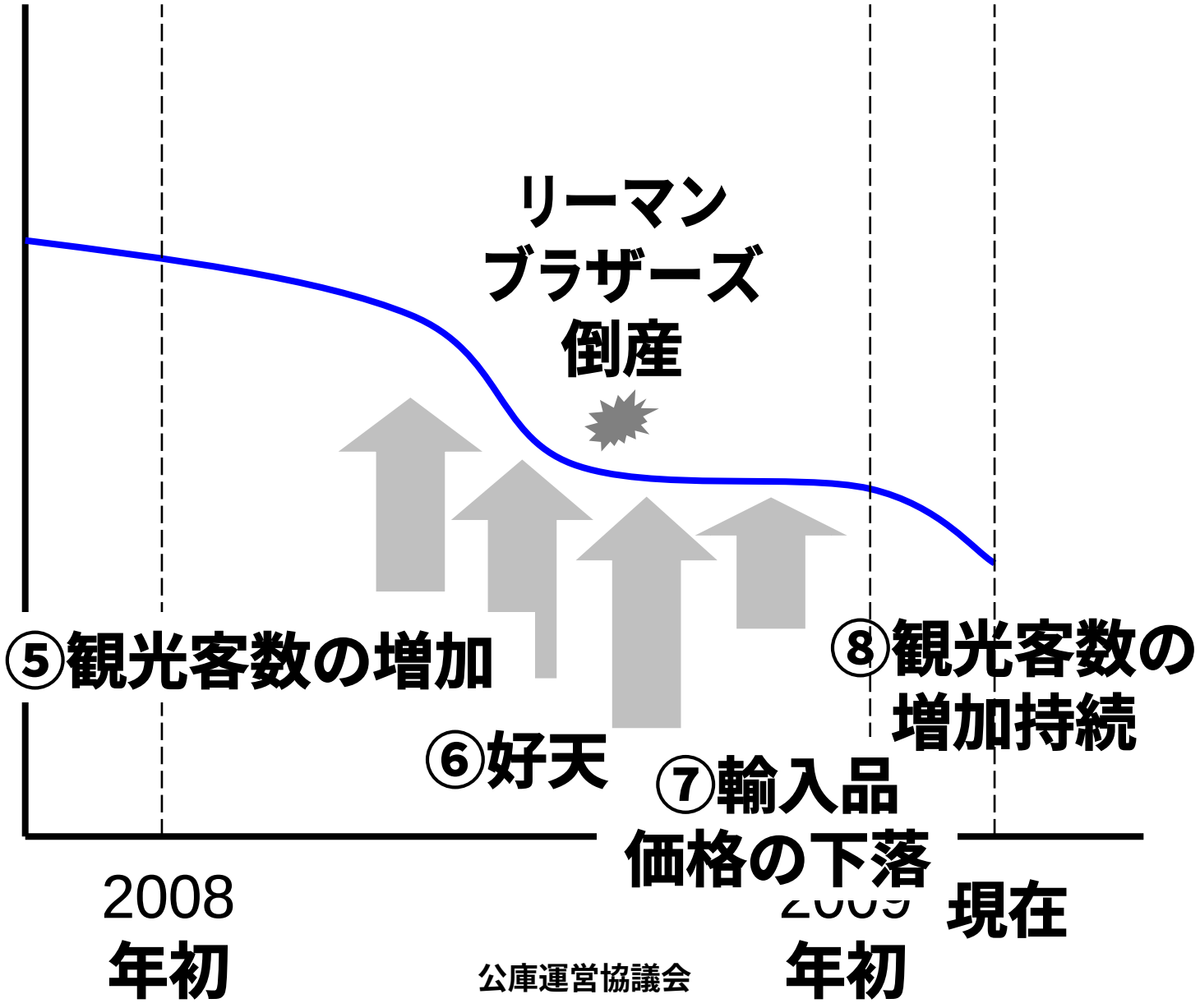


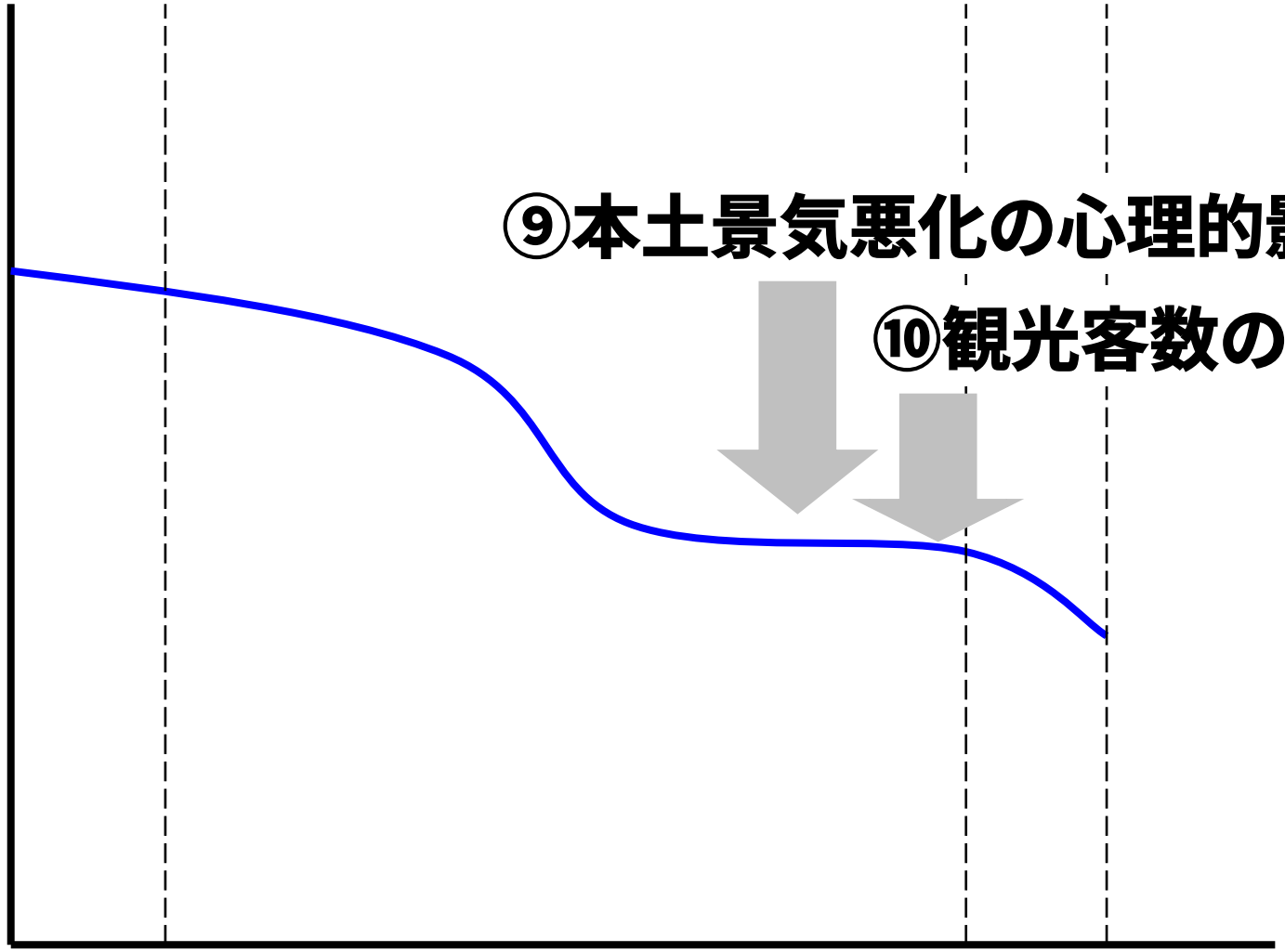
(資料) 短観

昨年初以降の景気のイメージ




①建築基準法の改正の影響
②エネルギー・食品関係の価格高騰
③消費者の「生活防衛姿勢」強まる
④新興不動産会社倒産
→県内プロジェクト中断
この間に県内でどのようなことが
あったか
2008
年初
2009
年初
現在


リーマン
ブラザーズ
倒産
⑤観光客数の増加
⑥好天
⑦輸入品
価格の下落
⑧観光客数の
増加持続
2008
年初
2009
年初
現在


⑨本土景気悪化の心理的影響
⑩観光客数の減少
2008
年初
2009
年初
現在

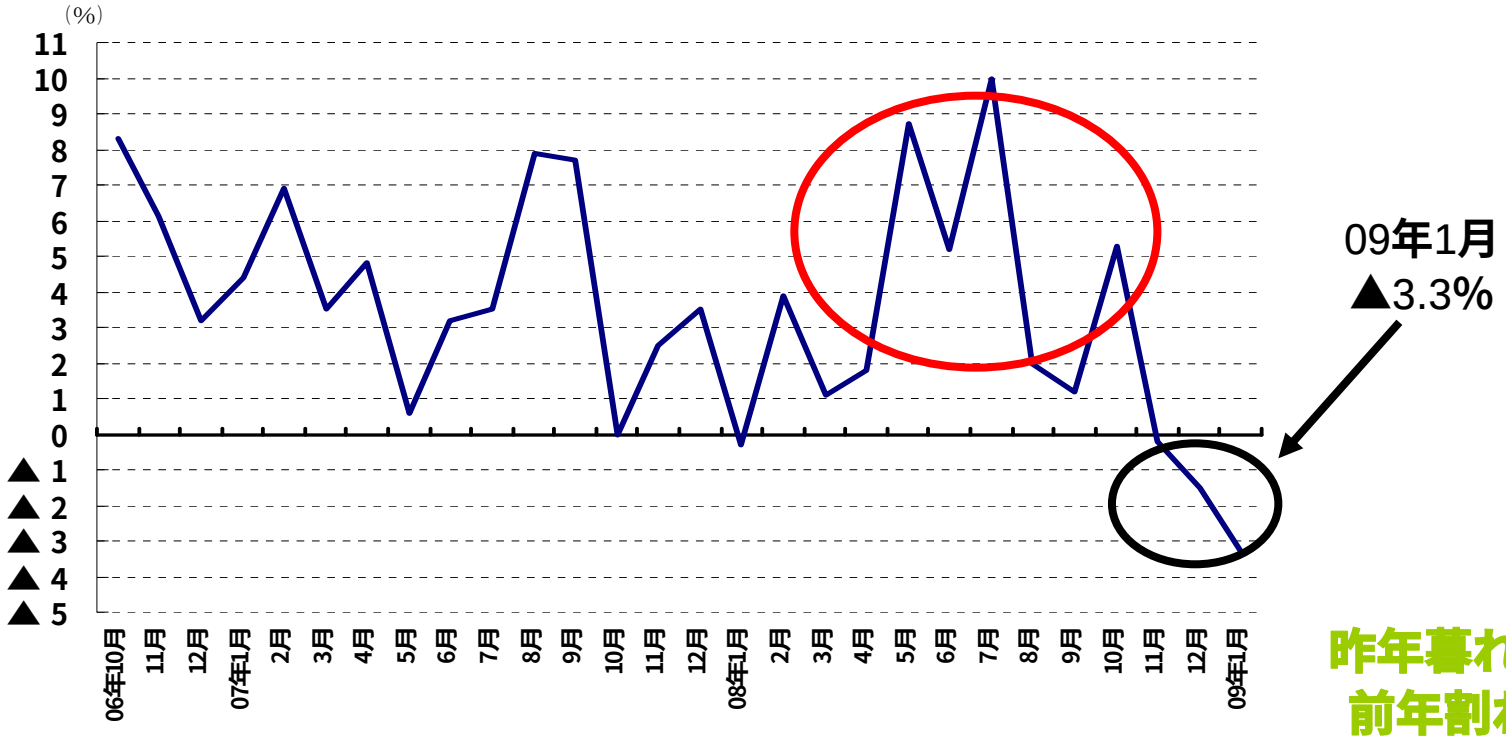
現状 ＝ 小康状態が終わり、
再び悪化へ向かい始めたところ

先行き ＝ 暫くは悪化が続く、
その先は視界不良で見通せない

観光

観光客数（対前年同月比増減）の推移

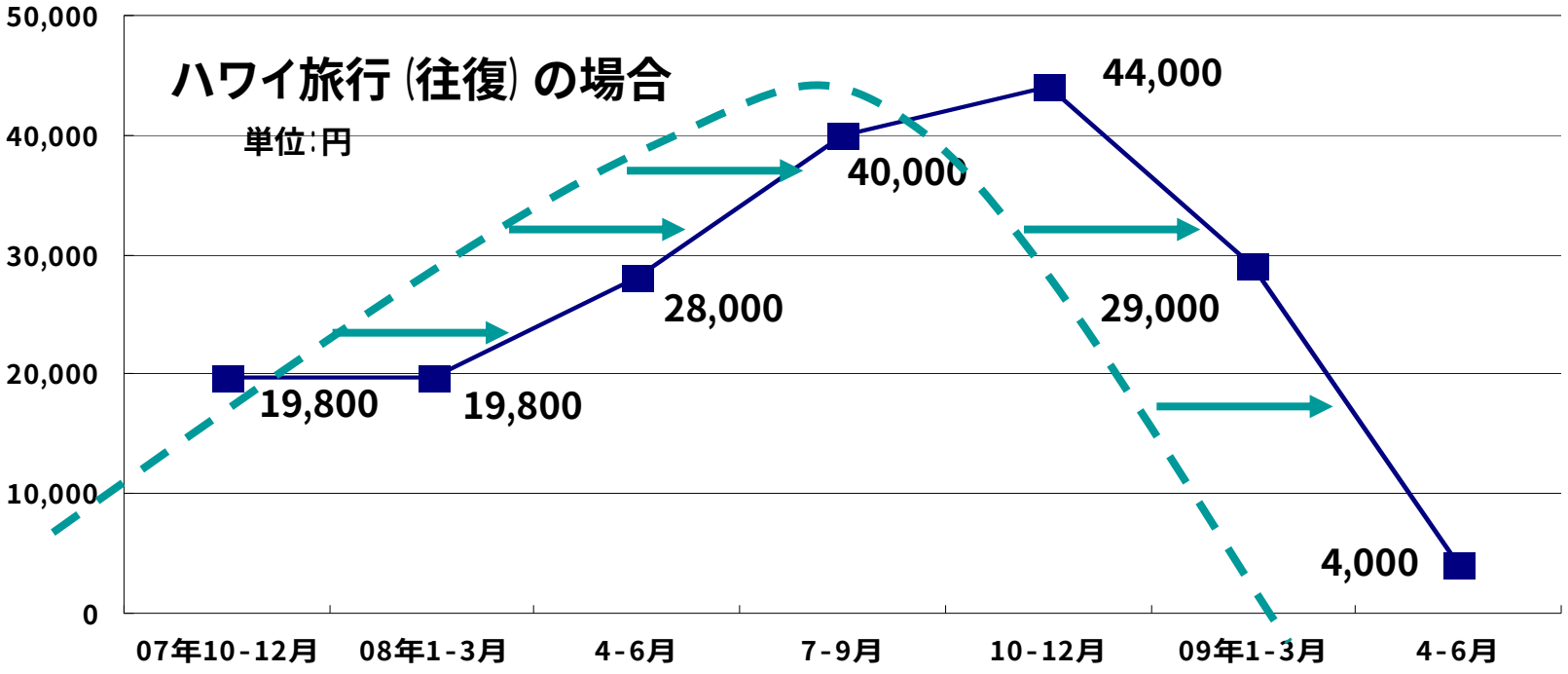
昨年春から秋にかけ、概ね好調だった



昨年暮れから前年割れへ

（資料）沖縄県観光商工部

海外旅行だけにかかる燃油サーチャージ
昨年10-12月がピーク、その後急激に下落



原油価格（昨年7月がピーク）に時間差で連動
海外旅行と沖縄旅行の「割高・割安感」に影響

沖縄県の主要ホテル客室稼働率

	那覇市内		リゾート	
		前年差		前年差
０８年１～３月	７８．４	▲３．６	７８．５	▲０．８
４～６月	６３．８	▲６．５	７３．９	＋１．３
７～９月	７１．８	▲０．７	８７．２	▲０．３
１０～１２月	６９．０	▲３．６	７３．４	＋１．３
０９年１月	６３．１	▲６．５	６１．１	▲７．２

単位：%、%ポイント

(資料) 日本銀行那覇支店

ホテルの「客室数」増加が「客数」増加を上回っている
新しく、割安価格で提供されている

・本土からの旅行者減少傾向は続く可能性大。
特に企業関係が厳しい。

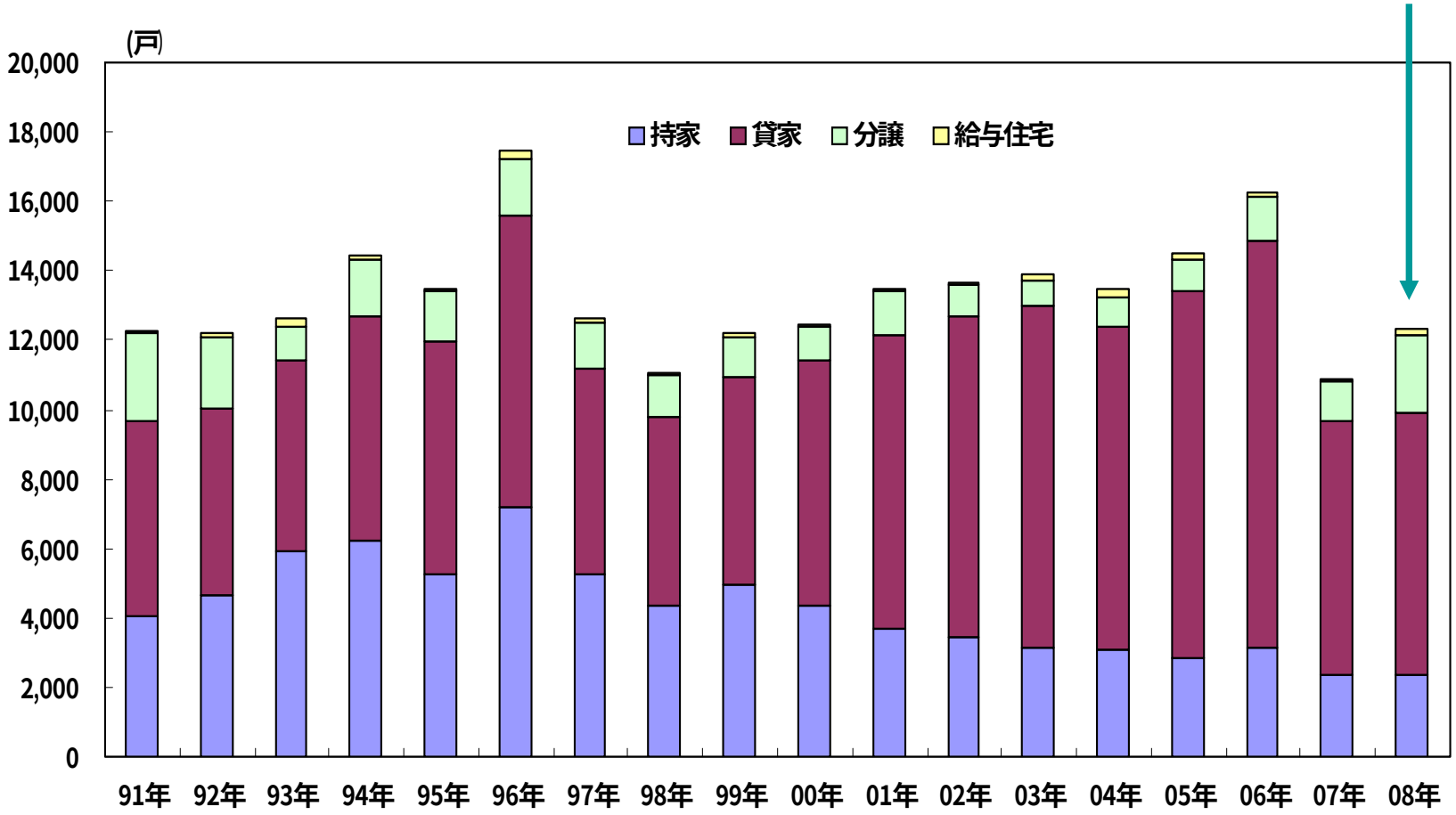
・ホテルの完成は続く。

・需要と供給のバランスが悪化の方向。

・「新しいホテルで初期費用を大きく投じた先」と
「古いホテルで経費が相応にかかっている先」の
苦戦が予想される。

建設

91年以降の県内新設住宅着工戸数

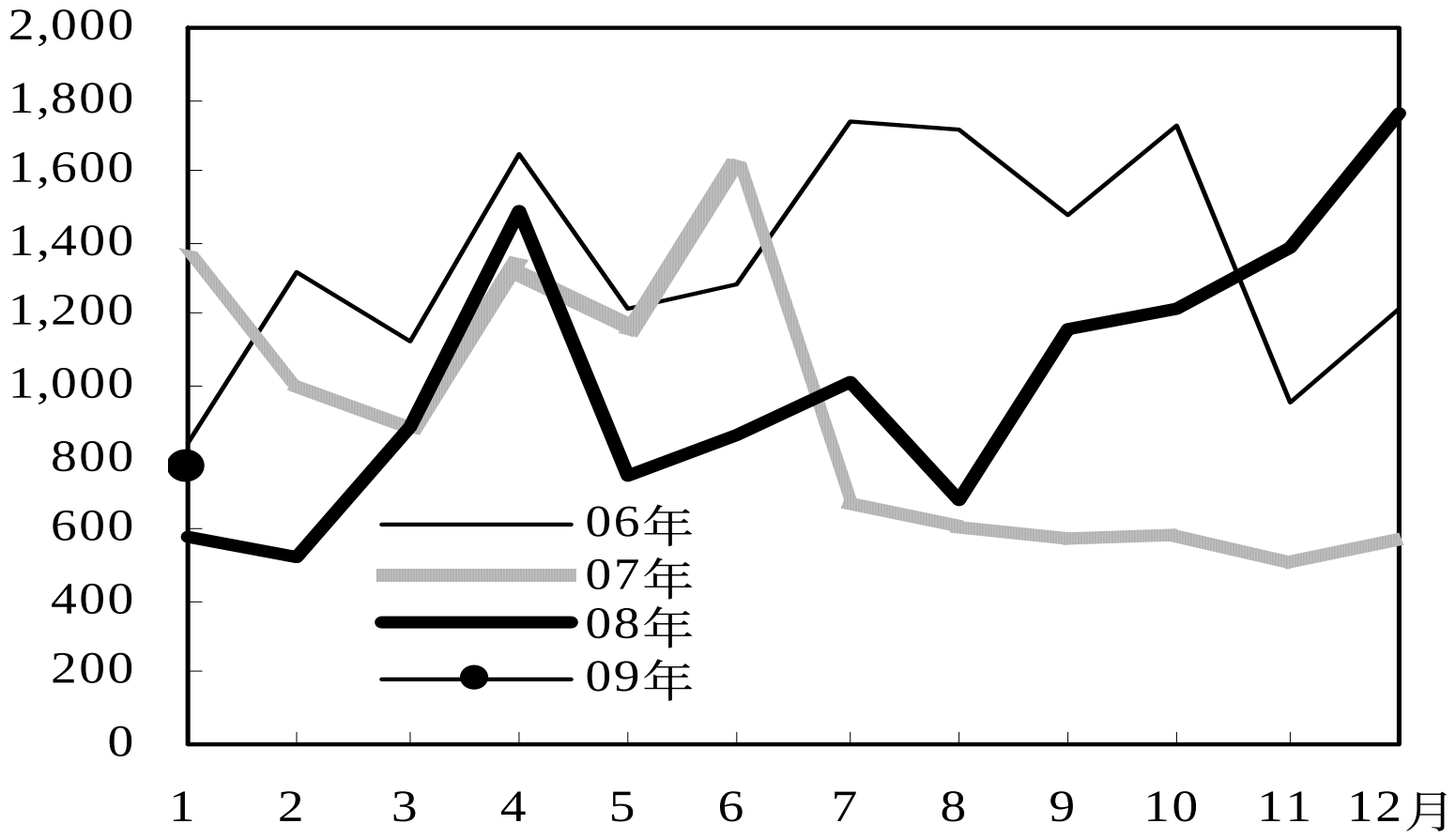


(注) 沖縄県についての計数。

(出所:国土交通省)

月ごとにみると・・・

(単位:戸)



(資料) 国土交通省「新設住宅着工統計」

・個別には、「法改正の影響が残っている」との話もあるが、統計上は「さすがに一巡」の感。

・「景気悪化に伴う住宅投資慎重化」を心配する声が増加。住宅関連業界では、大型マンションの販売動向に関心。

・新興不動産会社案件の再開の動き。

・「民間新規建設案件」に息切れ感。「苦しいときの公共頼み」ムードが強まっている。

物価･仕入れ価格

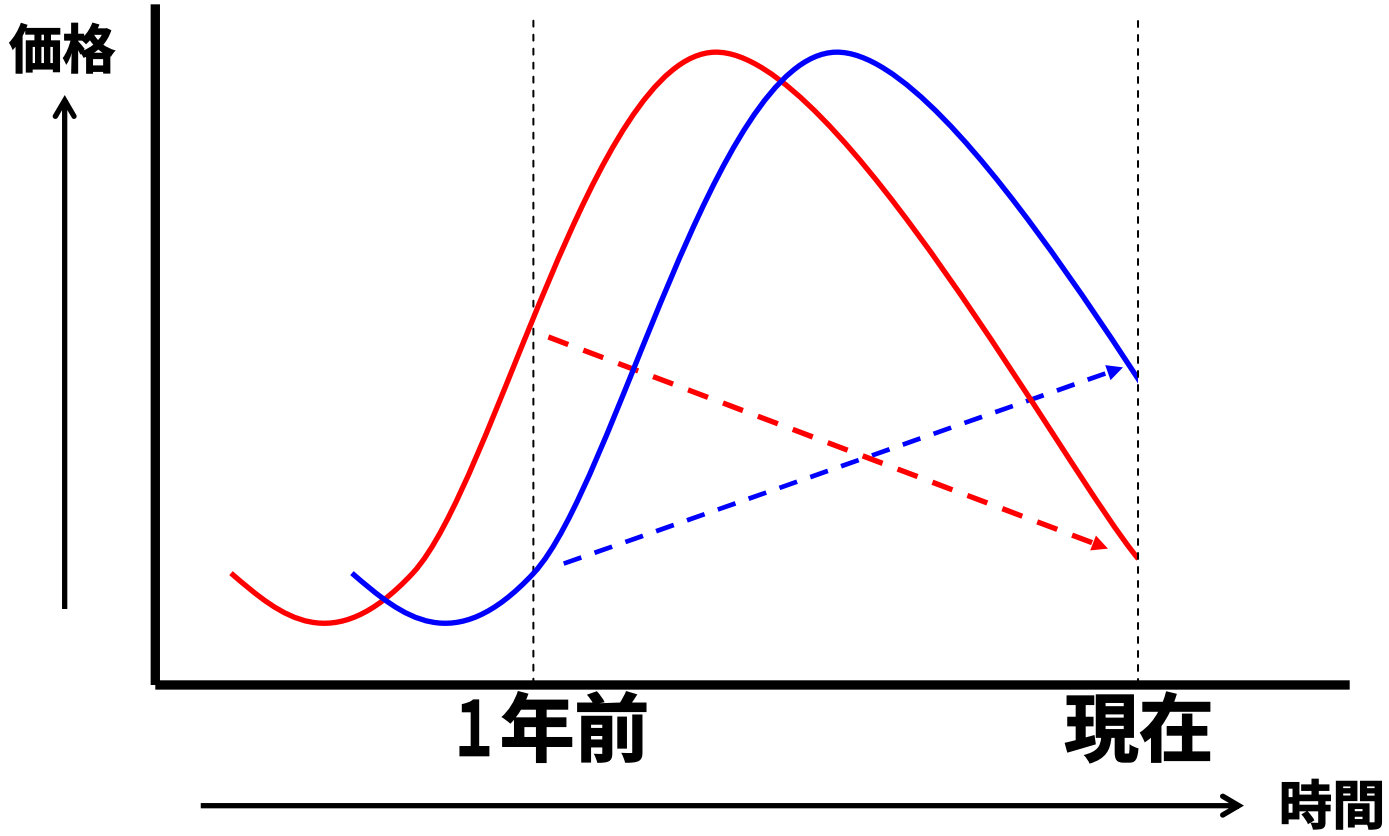
･ガソリン価格のように国際市況と同時に下落したものがあるが、電力や小麦粉など、「タイムラグ(時間差)」を伴うために、まだ前年同時期比でプラスのものもある。

･価格変動の収益への影響は、業種で大きな差異。

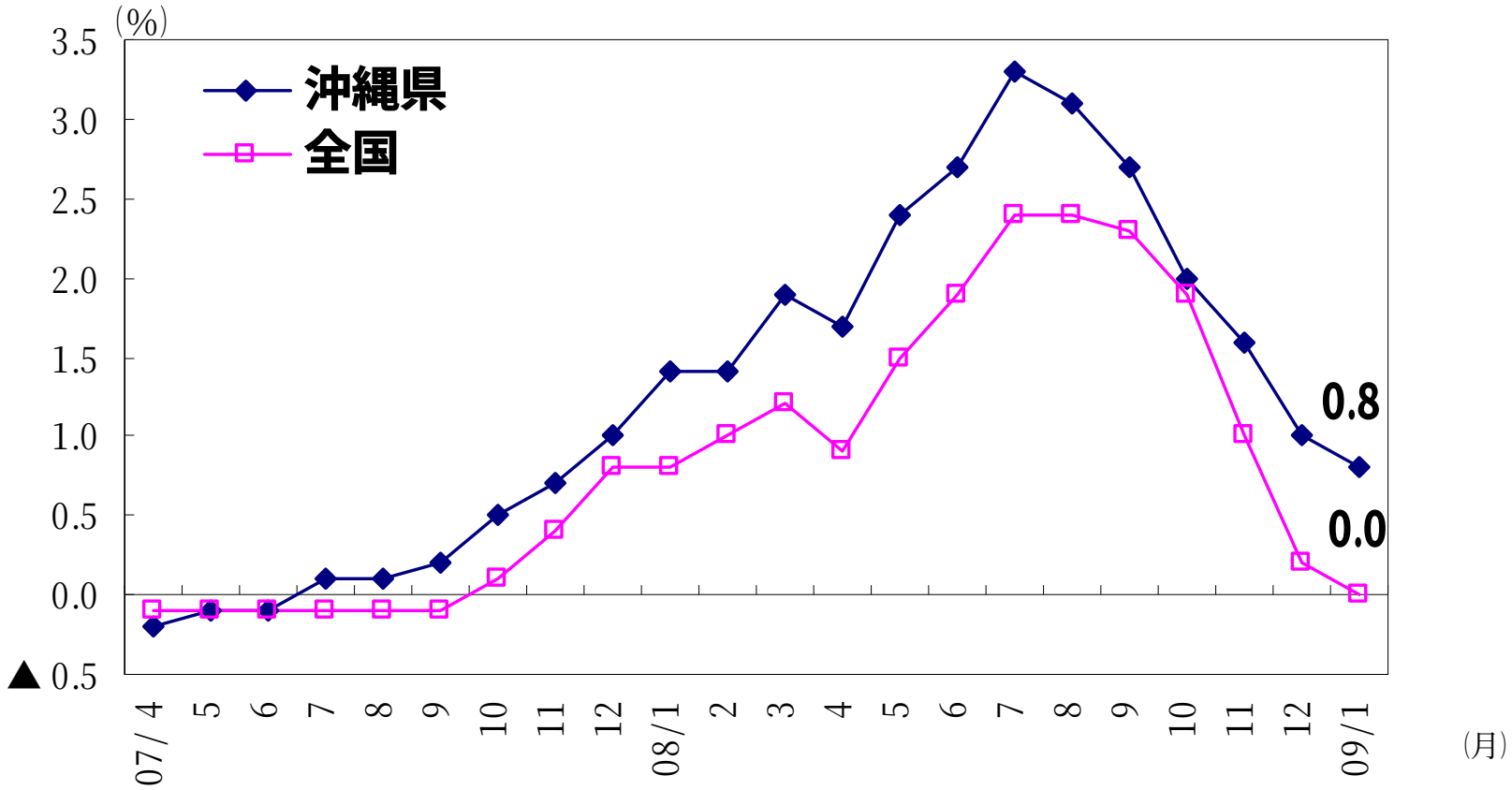
･地域差も(沖縄の消費者物価上昇率は、全国最大)。

･大きな流れとしては、昨年前半までの状況とは全く異なり、物価上昇率低下の方向。

下の図で、赤線が「ガソリン」、青線が「食料」だとする。
同じような形の変動をしているが、タイムラグの効果で、
前年比マイナス（ガソリン）とプラス（食料）に分かれる。

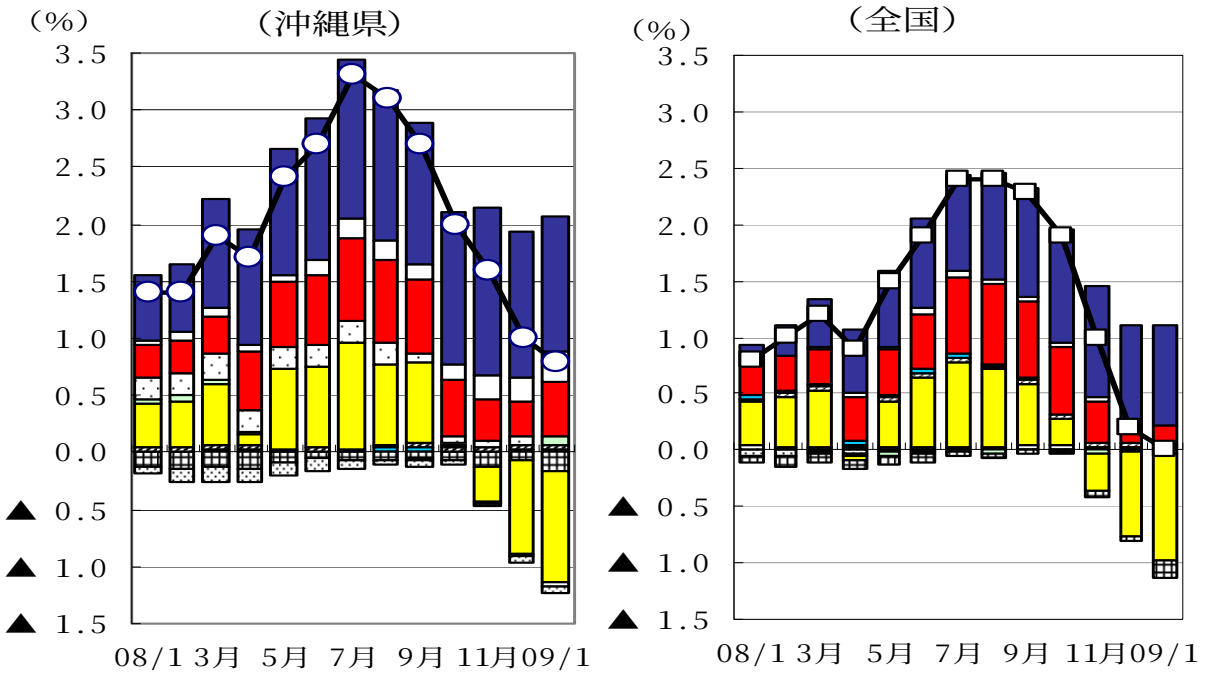


消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の推移



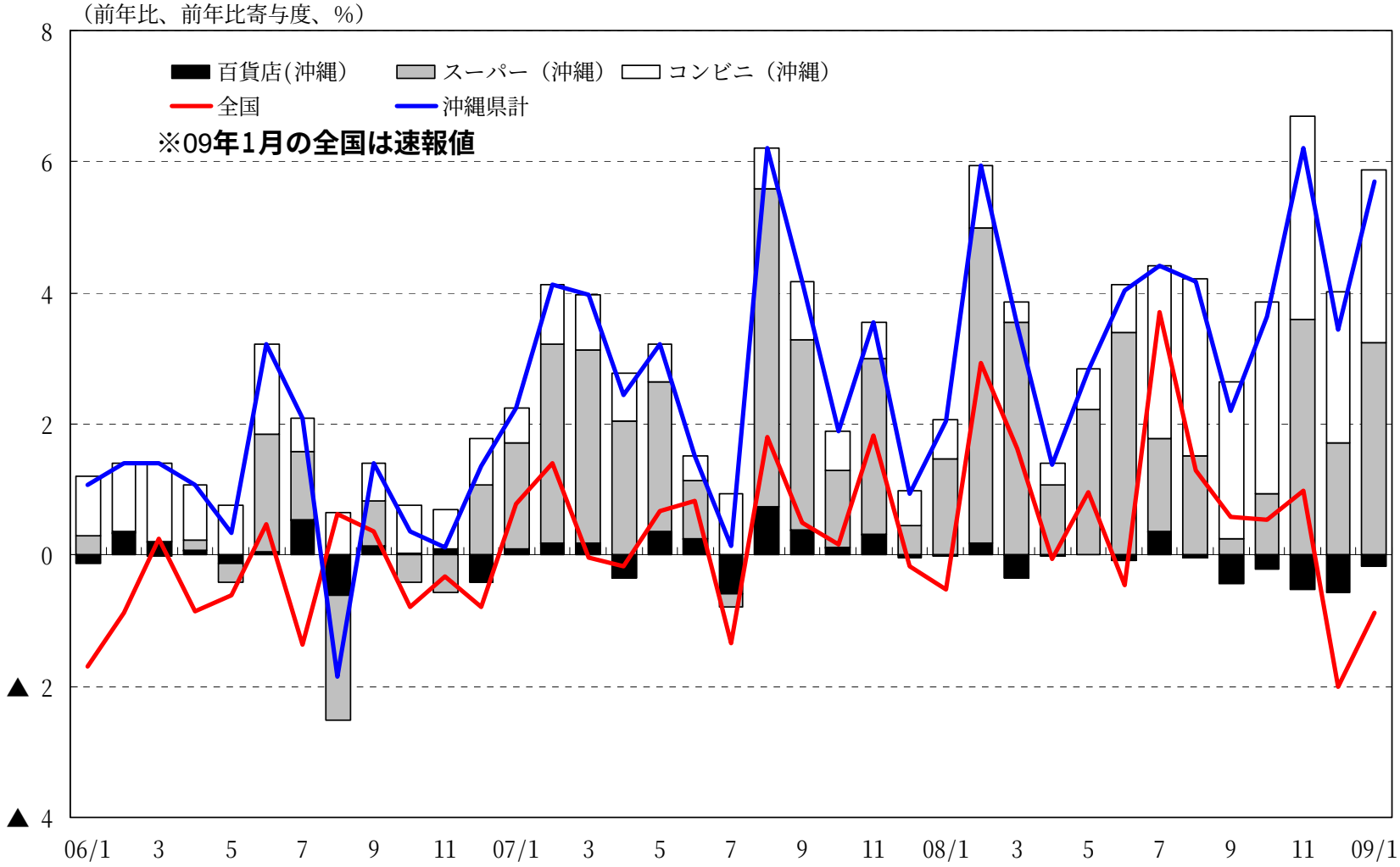
（出所：総務省）

消費者物価上昇の寄与度分解（沖縄、全国）
（生鮮食品を除く総合）



（出所：総務省）

消費　・・・全国を上回る伸びが続く



(資料) 日本銀行那覇支店、経済産業省

・百貨店売上げや衣料品の販売は不振。

・小売売上げ全体は、なお前年を上回っている。

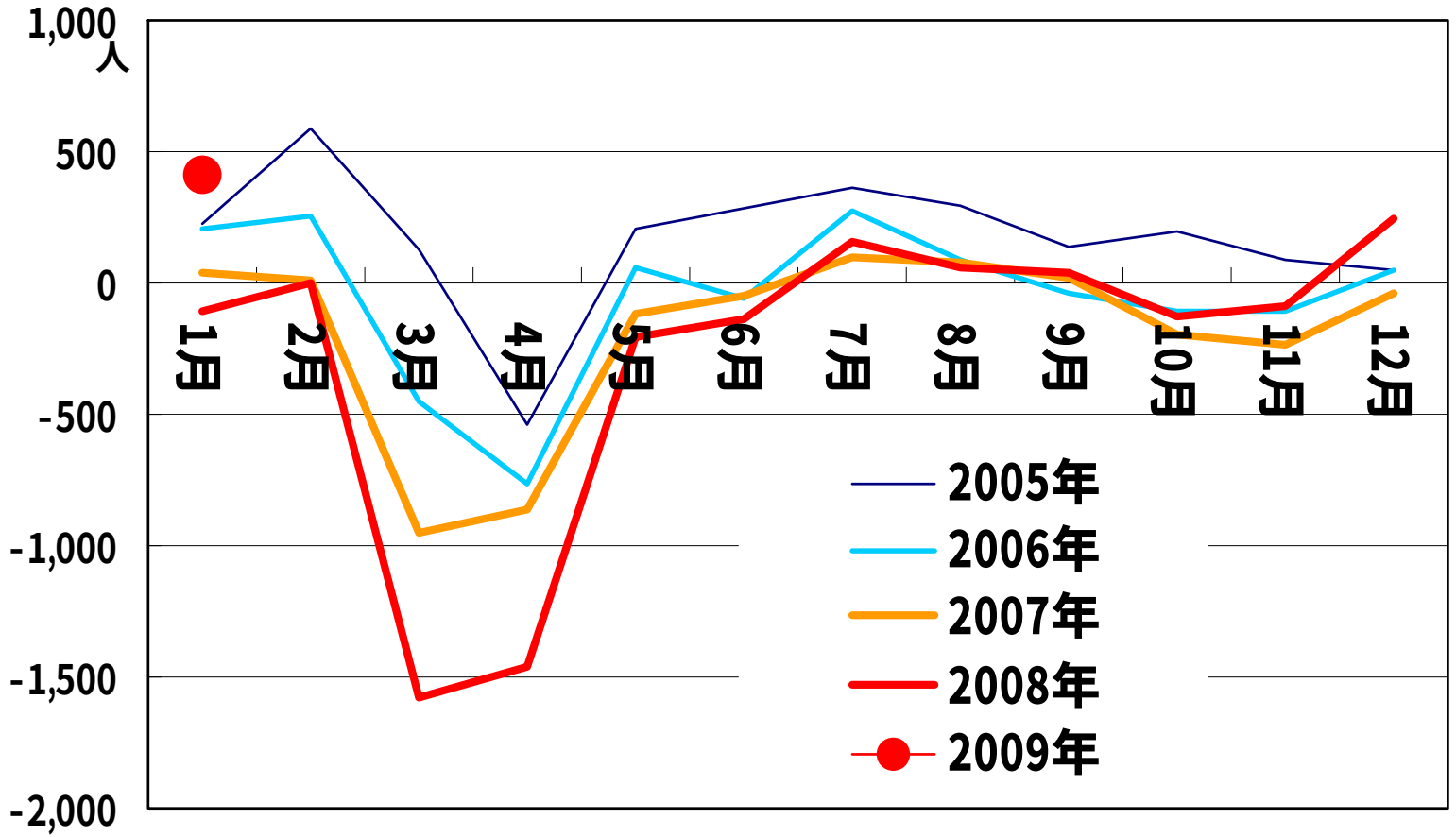
・企業経営者の「先行き懸念」は強まっている。

・これが雇用・賃金や設備投資にブレーキをかける可能性がある。

・消費の先行きを注意深く見守る必要がある。

「住民基本台帳人口移動報告」統計の最近の動き

昨年秋以降、沖縄県で「転入－転出」の差が増えている（理由未詳）



大きく捉えるかぎり、

沖縄経済の先行きについては、
金融危機の悪影響がタイムラグを伴って波及することが懸念される

という昨年秋からの指摘が残念ながら現実のものとなりつつある